

# 令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

(単位：千円)

No.	担当課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費		事業の効果 ①実績及び効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象
							うち交付金 充当額	
1	税務町民課	非課税世帯等価格高騰重点支援事業	新型コロナウイルスに起因する物価高騰の影響を受ける非課税世帯等を支援するため、1世帯あたり3万円の現金給付を実施。	R5.6	R6.2	22,885	22,885	①物価高騰により厳しい状況にある非課税世帯等の家計支援が図られた。 ②給付金720世帯×3万円=2,160万円、事務費129万円(会計年度任用職員報酬、事務用品代、印刷製本費、システム改修委託料外) ③令和5年度の町民税非課税世帯720世帯
2	健康福祉課	高校生応援給付金事業	コロナ禍に起因する物価高騰に伴い厳しい就学環境にある高校生の経済的負担軽減のため、高等学校等に在学する生徒1人あたり5万円の現金給付を実施。	R5.5	R6.3	8,400	3,000	①物価高騰による厳しい家計を支援することで、168人の高校生の勉学・スポーツ・資格取得等の促進が図られた。 ②給付金168人×5万円=840万円 ③高等学校等に在学する生徒の保護者
3	地域振興課	プレミアム付き商品券事業	コロナ禍に起因する物価高騰の影響を受けた事業者の支援として、30%プレミアム分を上乗せした商品券を発行し、地域経済の活性化を図る。	R5.5	R5.10	8,399	7,417	①物価高騰により町内経済が停滞する中、3,220万円の消費効果が得られ消費喚起が図られた。 ②プレミアム分14,865枚×500円=7,432万円、換金手数料の補助金97万円 ③町民
4	地域振興課	物価高騰対策商品券配布事業	コロナ禍に起因する物価高騰の影響を受けた町内経済を支援し、地域の消費活動の喚起を図るため、町民1人あたり5,000円の商品券を配布。	R5.8	R6.2	38,447	25,000	①物価高騰により停滞している町内の経済状況に対し、3,600万円の消費効果が得られ消費活動を喚起することができた。 ②商品券71,999枚×500円=3,600万円、換金補助72万円、印刷製本費41万円、郵送費132万円 ③全町民
5	教育文化課	学校給食支援事業	町内小中学校の児童生徒について、コロナ禍による経済的負担の軽減を図るため、学校給食の完全無償化により支援する。	R5.4	R6.3	29,645	11,000	①物価高騰で厳しい状況にある保護者の経済的負担が軽減され、児童生徒の健康な学校生活が堅持された。 ②小学校320人分1,875万円、中学校170人分1,089万円 ③町立小中学校の児童生徒の保護者
合 計						107,776	69,302	